川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会設置要綱

（名称）

第１条　本会は、川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第２条　協議会は、川崎臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力を強化するため、中長期的な視点で、あるべき将来像とその実現に向けた戦略を示す川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づき、立地企業をはじめ様々な方々と、カーボンニュートラルコンビナート構築に向けた意識を共有し、協力して取組を推進するため、第４条に掲げる事項について協議を行うことを目的とする。

（組織）

第３条　協議会は、別表の構成員をもって構成する。

２　協議会を総理するため会長を置き、別表に定める者をもって充てる。

３　会長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

４　会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指定する者がその職務を代理する。

（協議事項）

第４条　協議会は、次の事項について協議するものとする。

（１）カーボンニュートラルなエネルギーの供給・需要拡大に関すること

（２）炭素循環の拡大に関すること

（３）川崎臨海部のエネルギーの地域最適化に関すること

（４）その他カーボンニュートラルコンビナートに関すること

（協議会の開催）

第５条　協議会は、会長の招集により開催するものとする。

（検討部会）

第６条　会長は、第４条に掲げる事項に関する検討を行うため、必要に応じて、協議会の構成員の意見を聴取した上で、テーマを定めて協議会に検討部会を設置する。

２　部会長は、会長が予め指名する者をもって充てる。

３　部会長は、必要があると認めるときは、部会の参画者以外の者に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（協議会連携プロジェクト）

第７条　協議会は、カーボンニュートラルコンビナートの実現に資する社会実装に向けた協議会の構成員による取組を連携プロジェクトとして位置付けることができる。

２　前項の連携プロジェクトに取組む協議会の構成員は、協議会及び第６条に定める検討部会において報告、協議等を実施する。

（秘密保持）

第８条　協議会の構成員、第３条に掲げる構成員以外の出席者、協議会関係資料作成に関わる者（以下「協議会構成員等」という。）は、協議会で得た非公開情報を無断で外部に漏らし、又は使用してはならない。

なお、協議会構成員等は、協議会で得た非公開情報を内部共有（当該協議会構成員等の法人内で使用）することができる。

２　事務局は、協議会、協議会に関連するアンケート、ヒアリング等により協議会構成員等に関する情報を得た場合、厳重に管理し、事務局内のみの取り扱いとしなければならない。

ただし、当該協議会構成員等の了解を得た場合はこの限りではない。

（事務局）

第９条　協議会の事務は、臨海部国際戦略本部成長戦略推進部にて行うものとする。

（その他）

第１０条　この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関する必要な事項は、会長が定める。

附則

この要綱は、令和４年５月１２日から施行する。
この改正要綱は、令和４年８月１日から施行する。
この改正要綱は、令和４年１１月２８日から施行する。
この改正要綱は、令和５年３月１７日から施行する。
この改正要綱は、令和５年９月１５日から施行する。
この改正要綱は、令和６年３月１２日から施行する。
この改正要綱は、令和６年１１月２６日から施行する。
この改正要綱は、令和７年３月２５日から施行する。
この改正要綱は、令和７年９月３日から施行する。
この改正要綱は、令和８年３月２４日から施行する。
この改正要綱は、令和８年４月１日から施行する。
この改正要綱は、令和８年９月１日から施行する。

別表　　構成員名簿

会長	川崎市長
学識会員	国際大学学長・大学院国際経営学部研究科教授　橘川　武郎
	成城大学経済学部教授　平野　創
	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授　中垣　隆雄
	横浜国立大学大学院工学研究院機能の創生部門　教授　光島　重徳
会員	旭化成株式会社
	旭タンカー株式会社
	味の素株式会社
	出光興産株式会社
	岩谷産業株式会社
	上野グループホールディングス株式会社
	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
	ＮＲＳ株式会社
	ＮＸ商事株式会社
	ＥＮＥＯＳ株式会社
	株式会社荏原製作所
	花王株式会社
	神奈川臨海鉄道株式会社
	兼松ペトロ株式会社
	川崎オキシトン株式会社
	株式会社ＮＩＰＰＯ・大林道路株式会社　共同事業体 川崎シーサイドアスコン
	川崎重工業株式会社
	かわさきファズ株式会社
	川崎未来エナジー株式会社
	川崎臨港倉庫埠頭株式会社
	株式会社クレハ環境
	京浜急行電鉄株式会社
	三愛オブリ株式会社
	サンアロマー株式会社
	三友プラントサービス株式会社
	株式会社島津製作所
	商船三井株式会社
	商船三井テクノトレード株式会社
	Ｊ＆Ｔ環境株式会社
	ＪＦＥエンジニアリング株式会社
	ＪＦＥコンテイナー株式会社
	ＪＦＥスチール株式会社
	ＪＦＥホールディングス株式会社

	株式会社ＪＥＲＡ
	住友商事株式会社
	積水化学工業株式会社
	セントラル硝子株式会社
	セントラル・タンクターミナル株式会社
	高砂熱学工業株式会社
	株式会社タケエイ
	田中貴金属グループ
	千代田化工建設株式会社
	太平洋セメントグループ
	電源開発株式会社
	東亜建設工業株式会社
	東亞合成株式会社
	東亜石油株式会社
	東京ガスグループ
	東京電力グループ
	株式会社東芝
	東洋埠頭株式会社
	トキコシステムソリューションズ株式会社
	株式会社巴商会
	トヨタ自動車株式会社
	株式会社豊田自動織機
	トヨタＬ＆Ｆ神奈川株式会社
	日油株式会社
	日本鋳造株式会社
	日本通運株式会社
	日本エア・リキード合同会社
	日本合成アルコール株式会社
	日本コンセプト株式会社
	日本酸素株式会社
	株式会社日本触媒
	日本水素エネルギー株式会社
	日本ゼオン株式会社
	日本乳化剤株式会社
	日本ブチル株式会社
	日本ポリエチレン株式会社
	日本冶金工業株式会社
	日本郵船株式会社
	日本郵便株式会社

	東日本電信電話株式会社川崎支店
	東日本旅客鉄道株式会社
	富士電機株式会社
	プリンス海運株式会社
	プレス工業株式会社
	ペットリファインテクノロジー株式会社
	株式会社マルストランスポーテーション
	三浦工業株式会社
	みずほ銀行株式会社
	株式会社三井住友銀行
	三井住友信託銀行株式会社
	三井埠頭株式会社
	三菱化工機株式会社
	三菱重工業株式会社
	三菱商事クリーンエナジー株式会社
	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
	株式会社村山商店
	メビウスパッケージング株式会社
	横河電機グループ
	横浜川崎曳船株式会社
	横浜川崎国際港湾株式会社
	株式会社横浜銀行
	株式会社レゾナック
	株式会社ロジスティクス・ネットワーク
	特定非営利活動法人　産業・環境創造リエゾンセンター
	一般財団法人 石炭フロンティア機構
	石油コンビナート高度統合運営技術研究組合
	経済産業省関東経済産業局
	国土交通省関東地方整備局